

注3

大学番号：私180

平成29年9月4日差替版

[平成29年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

認可

鈴鹿大学 こども教育学部 こども教育学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人享栄学園

平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 事務局

職名・氏名 ジムキョクチョウダイリ 事務局長代理 ツツミ ヒデノリ 堤 秀紀

電話番号 059-372-2121

（夜間） 059-372-2121

F A X 059-372-2827

e-mail kyomu@m.suzuka-iu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

こども教育学部

＜こども教育学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 享栄学園

(2) 大学名

鈴鹿大学

(3) 大学の位置

〒510-0298

三重県鈴鹿市郡山町字西高山663番222

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カキオ カズヒコ) 垣尾 和彦 (平成25年4月)		
学長	(イチノ ショウジ) 市野 聖治 (平成26年4月)		
学部長	(カワマタ トシノリ) 川又 俊則 (平成29年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
こども教育学部 こども教育学科 幼児教育学専攻 養護教育学専攻 学士(教育学)	教育学・保育学 関係	年	人	3年次 人	人	
		4	80	10	340	
		4	40	5	170	
		4	40	5	170	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

こども教育学科

区分	対象年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人	人	()	()	()	()	()	()	80	(-)	0.25倍	
志願者数	()	()	()	()	()	()	()	()	21	(-)		
受験者数	()	()	()	()	()	()	()	()	21	(-)		
合格者数	()	()	()	()	()	()	()	()	21	(-)		
B 入学者数	()	()	()	()	()	()	()	()	20	(-)		
入学定員超過率 B/A									0.25			

こども教育学科 幼児教育学専攻

区分	対象年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人	人	()	()	()	()	()	()	40	(-)	0.2倍	
志願者数	()	()	()	()	()	()	()	()	8	(-)		
受験者数	()	()	()	()	()	()	()	()	8	(-)		
合格者数	()	()	()	()	()	()	()	()	8	(-)		
B 入学者数	()	()	()	()	()	()	()	()	8	(-)		
入学定員超過率 B/A									0.2			

こども教育学科 養護教育学専攻

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	40 0	0.3倍
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	13 -	
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	13 -	
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	13 -	
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	12 -	
入学定員超過率 B/A									0.3	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

こども教育学科

対象年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	20 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	- [-] (-)	- [-] (-)	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	- [-] (-)	- [-] (-)	
4年次	/		/		/		- [-] (-)	- [-] (-)	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	20 [-] (-)	- [-] (-)	

こども教育学科 幼児教育学専攻

対象年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	8 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	- [-] (-)	- [-] (-)	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	- [-] (-)	- [-] (-)	
4年次	/		/		/		- [-] (-)	- [-] (-)	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	8 [-] (-)	- [-] (-)	

こども教育学科 養護教育学専攻

学 年	対象年度 平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	12 [-] (-)	- [-] (-)	
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	- [-] (-)	- [-] (-)	
3 年次			/		/		[] ()	[] ()	- [-] (-)
4 年次	/						/		- [-] (-)
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()			12 [-] (-)

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

こども教育学科

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留學生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	0人	平成28年度	人	人		%
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	20人	0人	平成29年度	人	人		0.00%
合計	20人	0人					0.00%

こども教育学科 幼児教育学専攻

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留學生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	0人	平成28年度	人	人		%
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	8人	0人	平成29年度	人	人		0.00%
合計	8人	0人					0.00%

こども教育学科 養護教育学専攻

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	0人	平成28年度	人	人		%
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	12人	0人	平成29年度	人	人		0.00%
合計	12人	0人					0.00%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

＜こども教育学部 こども教育学科 幼児教育学専攻＞

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
外国語科目	英語コミュニケーションⅠ	1前	2								兼 4	
	英語コミュニケーションⅡ	1後		2							兼 1	
	英語コミュニケーションⅢ	2前		2							兼 1	
	中国語Ⅰ	2前		2							兼 1	
	中国語Ⅱ	2後		2							兼 1	
	情報科目	情報処理Ⅰ	1前	1								兼 1
		情報処理Ⅱ	1後	1								兼 1
		情報処理論	2後		2							兼 1
		生活統計	2後		2							兼 1
	幼児教育学専攻・養護教育学専攻共通 基礎教育科目	鈴鹿学	1前	2			1		1			
		社会学	1前		2		1					
		心理学	1前		2							兼 1
		多文化理解	1後		2							兼 1
		文化人類学	1前		2							兼 1
		経営学総論	1後		2							兼 1
		マーケティング論	1前		2							兼 1
		日本国憲法	1後		2							兼 1
		人権論	2前		2							兼 1
		国際関係論	2後		2							兼 1
		歴史学	2後		2							兼 1
		宗教学	2後		2		1					
		こころの癒しと音楽	1後		2							兼 1
		科学と芸術の間（音楽史）	1後		2							兼 1
		環境学	2後		2							兼 1
		生物学	1前		2							兼 1
		自然科学基礎	1後		2							兼 1
数理工学		2前		2							兼 1	
スポーツと健康Ⅰ（実技）		1後		1							兼 1	
スポーツと健康Ⅱ（講義）		2後		1							兼 1	
実務教育科目	キャリアデザインⅠ	1後	2			1			1			
	キャリアデザインⅡ	2前	2			1	1					
	キャリアデザインⅢ	3後		2		2						
	キャリアデザインⅣ	4前		2		2						
	ボランティア活動	2前		1							兼 1	
	インターンシップ	2前		1		1						
基礎演習科目	基礎ゼミナールⅠ	1前	2			3	3		1			
	基礎ゼミナールⅡ	1後	2			3	3		1			
	基礎ゼミナールⅢ	2後	2			3	1		3			
	基礎ゼミナールⅣ	2後	2			3	1		3			
共通専門教育科目	児童文化と表現	1後		2								
	学童保育論	1前		2		1						
	地域福祉論	3後		2		1						
	レクリエーション概論	1後		2			1					
	学童保育実習事前事後指導	2前		1		1						
	学童保育実習	2前		2		1						
	幼児英語指導法	2後		2							兼 1	
	学童保育方法論	1後		2		1						
	社会福祉概論	2前		2		1						
	特別支援教育概論	2後		2							兼 1	
	レクリエーション活動援助法	2後		2			1					
	データ分析法	3後		2		1						
	教育社会学	3後		2		1						
レクリエーション実習	4通		2			1						
こども学	こども学概論	1前		2			1					
	保育の心理学Ⅰ	1前		2					1			
	保育の心理学Ⅱ	2後		1					1			
	こどもと家庭の福祉	2後		2								

AC教員審査 平成29年6月 提出予定

専 門 教 育 科 目	保 育 教 育 科 目	乳児の保育	2前		2													兼 1			
		相談援助	3後		1			1													
		こどもの保健Ⅰ	3前		2			1													
		こどもの保健Ⅱ	3後		2			1													
		こどもの保健演習	3後		1														兼 1		
		こどもと社会のソーシャルワークⅠ	3前		2															AC教員審査 平成29年6月 提出予定	
		こどもと社会のソーシャルワークⅡ	3後		1															AC教員審査 平成29年6月 提出予定	
		保育表現技術演習Ⅰ（音楽）	3前		1				1										兼 1	オムニバス	
		保育表現技術演習Ⅱ（造形）	3後		1					1											
		こどもの食と栄養	3後		2				1												
		家庭・子育て支援論	4後		2						1										
		保育表現技術演習Ⅲ（こどもの文化）	4前		1						1										
		保育内容総論	4前		1				1												
		保育実習指導Ⅰ（保育所）	2後		1				1												
		保育実習Ⅰ（保育所）	2後		2				1												
		保育実習指導Ⅰ（施設）	3前		1				1												
		保育実習Ⅰ（施設）	3前		2				1												
		保育実習指導Ⅱ又はⅢ（保育所又は施設）	4前		1							1							兼 1	1名兼任追加予定	
		保育実習Ⅱ又はⅢ（保育所又は施設）	4前		2							1							兼 1	1名兼任追加予定	
		幼 児 教 育 学 専 攻 専 門 教 育 科 目	幼 児 ・ 保 育 教 育 科 目	教育と社会（幼稚園）	2前		2			1											
	教育心理学（幼稚園）			2前	2						1										
	教育方法と技術（幼稚園）			2後		2														兼 1	
	幼稚園教育実習事前事後指導			3前		1				1											
	幼稚園教育実習			3前		4				1											
	保育原理			1後	2					1											
	教育原理（幼稚園・保育）			1前	2															兼 1	
	幼児教育者論			1後	2						1										
	こどもと音楽Ⅰ			1前	2									1							
	こどもと音楽Ⅱ			1後		2								1							
	保育内容（健康）			1後		2						1									
	保育内容（人間関係）			1後		2					1										
	保育内容（環境）			2前		2														兼 1	
	保育内容（言葉）			2前		2					1										
	保育内容（表現Ⅰ音楽）		2後		2					1									兼 1	オムニバス	
	障がい児の支援		2後		2														兼 1		
	幼 児 ・ 保 育 教 育 科 目		こども造形の基礎Ⅰ	2前	2						1										
			こども造形の基礎Ⅱ	2後		2						1									
			こどもの運動遊びⅠ	2前	2							1									
			こどもの運動遊びⅡ	2後		2							1								
			保育内容（表現Ⅱ造形）	2後		2							1								
			こどもとことば	3後	2						1										
			こどもの理解	3前		1						1									
			教育・保育課程論	3前		2														兼 1	
			保育指導法	3前	2						1										
こどもと保育カウンセリング			3前		1							1									
こどものかがく			4前		2					1											
教職・保育実践演習			4後		2					2											
共 通 科 目		演習	ゼミナールⅠ	3前	2				5	3	1	2									
		ゼミナールⅡ	3後	2					5	3	1	2									
	ゼミナールⅢ	4後	2					5	3	1	2										
	ゼミナールⅣ	4後	2					5	3	1	2										

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

2 授業科目の概要

<こども教育学部 こども教育学科 養護教育学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
外国語科目	英語コミュニケーションⅠ	1前	2								兼 4	
	英語コミュニケーションⅡ	1後		2							兼 1	
	英語コミュニケーションⅢ	2前		2							兼 1	
	中国語Ⅰ	2前		2							兼 1	
	中国語Ⅱ	2後		2							兼 1	
情報科目	情報処理Ⅰ	1前	1								兼 1	
	情報処理Ⅱ	1後	1								兼 1	
	情報処理論	2後		2							兼 1	
	生活統計	2後		2							兼 1	
幼児教育学専攻・養護教育学専攻共通 基礎教育科目	鈴鹿学	1前	2			1		1				
	社会学	1前		2		1						
	心理学	1前		2							兼 1	
	多文化理解	1後		2							兼 1	
	文化人類学	1前		2							兼 1	
	経営学総論	1後		2							兼 1	
	マーケティング論	1前		2							兼 1	
	日本国憲法	1後		2							兼 1	
	人権論	2前		2							兼 1	
	国際関係論	2後		2							兼 1	
	歴史学	2後		2							兼 1	
	宗教学	2後		2		1						
	こころの癒しと音楽	1後		2							兼 1	
	科学と芸術の間(音楽史)	1後		2							兼 1	
	環境学	2後		2							兼 1	
	生物学	1前		2							兼 1	
	自然科学基礎	1後		2							兼 1	
	数理工学	2前		2							兼 1	
	スポーツと健康Ⅰ(実技)	1後		1							兼 1	
	スポーツと健康Ⅱ(講義)	2後		1							兼 1	
実務教育科目	キャリアデザインⅠ	1後	2			1				1		
	キャリアデザインⅡ	2前	2			1	1					
	キャリアデザインⅢ	3後		2		2						
	キャリアデザインⅣ	4前		2		2						
	ボランティア活動	2前		1							兼 1	
	インターンシップ	2前		1		1						
基礎演習科目	基礎ゼミナールⅠ	1前	2			3	3			1		
	基礎ゼミナールⅡ	1後	2			3	3			1		
	基礎ゼミナールⅢ	2後	2			3	1			3		
	基礎ゼミナールⅣ	2後	2			3	1			3		
共通専門教育科目	児童文化と表現	1後		2								
	学童保育論	1前		2		1						
	地域福祉論	3後		2		1						
	レクリエーション概論	1後		2				1				
	学童保育実習事前事後指導	2前		1		1						
	学童保育実習	2前		2		1						
	幼児英語指導法	2後		2							兼 1	
	学童保育方法論	1後		2		1						
	社会福祉概論	2前		2		1						
	特別支援教育概論	2後		2							兼 1	
	レクリエーション活動援助法	2後		2				1				
	データ分析法	3後		2		1						
	教育社会学	3後		2		1						
レクリエーション実習	4通		2				1					
基礎看護学	発達心理学	1後		2						1		
	基礎看護学	1後		2						1		
	基礎看護学実習	1後		2						1		
	学校保健(学校安全を含む)	2後		2				1				

(2) 授業科目数

<こども教育学部こども教育学科>

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 23	科目 133	科目	科目 156	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

<こども教育学部こども教育学科幼児教育学専攻>

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 23	科目 85	科目	科目 108	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

<こども教育学部こども教育学科養護教育学専攻>

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 14	科目 57	科目	科目 105	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{156} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	鈴鹿大学 鈴鹿大学短期大学部 (必要面積1,800㎡) と共用		
	校舎敷地	0㎡	6,064.51㎡	0㎡	6,064.51㎡			
	運動場用地	0㎡	17,175.00㎡	0㎡	17,175.00㎡			
	小 計	0㎡	23,239.51㎡	0㎡	23,239.51㎡			
	そ の 他	0㎡	59,218.45㎡	0㎡	59,218.45㎡			
	合 計	0㎡	82,457.96㎡	0㎡	82,457.96㎡			
(2) 校 舎	専 用	981.33㎡	8529.83㎡	共用する他の 学校等の専用	2108.05㎡	鈴鹿大学 鈴鹿大学短期大学部 (必要面積3,250㎡) と共用		
	(1084.02㎡)	(6912.54㎡)	(0㎡)	(7996.56㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学・短期大学部全体		
	8 室	9 室	17 室	3 室 (補助職員 1人)	2 室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		大学・短期大学部全体 55室		
	こども教育学部 こども教育学科			16 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学・短期大学部全体 図書・設備充実のため (28)
		冊	種		点	点	点	
	こども教育学部	77,296 [1,684] (77,060 [1,684]) -(77,296 [1,684])	338 [11] (312 [6]) -(338 [11])	0 [0] (0 [0]) (0 [0])	488 (488)	1,332 (1,332)	31 (31)	
	計	77,296 [1,684] (77,060 [1,684]) -(77,296 [1,684])	338 [11] (312 [6]) -(338 [11])	0 [0] (0 [0]) (0 [0])	488 (488)	1,332 (1,332)	31 (31)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学・短期大学部全体
	1,331.44㎡		230		16.2万冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学・短期大学部全体
	1,745.00㎡		グ ラ ウ ン ド 1 面 テ ニ ス コ ー ト 3 面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	0
		教員1人当り研究費等	120千円	120千円	図書購入費	1,000千円	1,000千円	
	共 同 研 究 費 等	0	0	設備購入費	113,000千円	0	0	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,310千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、入学検定料等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	鈴鹿大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
大学院 国際学研究所	2	10	-	20	修士（国際学）	1.05	平成10	三重県鈴鹿市郡山町 字西高山663番222	
国際人間科学部 国際学科	4	-	-	-	学士（国際学）	-	平成6	三重県鈴鹿市郡山町 字西高山663番222	※平成27年度より国際学科は学生募集停止
観光学科	4	-	-	-	学士（観光学）	-	平成13		※平成25年度より観光学科学生募集停止
国際人間科学部（新設） 国際学科	4	100	3年次 10	420	学士（国際学）	1.03	平成27	三重県鈴鹿市郡山町 字西高山663番222	
こども教育学部 こども教育学科	4	80	3年次 10	340	学士（教育学）	0.25	平成29	三重県鈴鹿市郡山町 字西高山663番222	
幼児教育学専攻	4	40	3年次 5	170	学士（教育学）	0.20	平成29		
養護教育学専攻	4	40	3年次 5	170	学士（教育学）	0.30	平成29		
大学の名称	鈴鹿大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
生活コミュニケーション学科 生活コミュニケーション学専攻	2	-	-	40	短期大学士（生活学）	-	昭和41	三重県鈴鹿市郡山町 字西高山663番222	※平成29年度より生活コミュニケーション学専攻は学生募集停止
食物栄養学専攻	2	40	-	80	短期大学士（生活学）	1.10	昭和42		
こども学専攻	2	50	-	100	短期大学士（生活学）	0.71	平成17		平成29年度より入学定員減（90→50）

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<こども教育学部 こども教育学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月
専任	教授	川又 俊則 (50)	平成29年4月	学童保育論 社会学 教職概論 宗教学 データ分析法 教育社会学 ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 学童保育方法論 学童保育実習事前事後指導 学童保育実習					
専任	教授	藤岡 恭子 (56)	平成29年4月	鈴鹿学 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教育と社会(養護・保健) 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 特別活動の理論と方法 生徒指導論(進路指導を含む)(保健) 生徒指導論(養護) ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 教育と社会(幼稚園)					
専任	教授	久保 さつき (63)	平成29年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ インターンシップ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ こどものかがく 栄養学(食品学を含む) こどもの食と栄養 キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ					
専任	教授	翠川 薫 (59)	平成31年4月	こどもの保健Ⅰ こどもの保健Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 衛生学及び公衆衛生学(予防医学を含む)(総論) 衛生学及び公衆衛生学(各論) ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 健康管理学					
専任	教授	田口 鉄久 (68)	平成29年4月	幼児教育者論 保育内容(人間関係) 保育内容(言葉) ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 保育内容総論 教職・保育実践演習 保育原理 保育指導法					
専任	教授	坪井 守 (64)	平成29年4月	教育と社会(幼稚園) 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 幼稚園教育実習 幼稚園教育実習事前事後指導 こどもとことば キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ 教職・保育実践演習					
専任	教授	山路 克文 (65)	平成30年4月	社会福祉概論 保育実習指導Ⅰ(施設) 保育実習Ⅰ(施設) 相談援助 地域福祉論 ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ					
専任	教授	田島 孝次郎 (64)	平成30年4月	保育実習指導Ⅰ(保育所) 保育実習Ⅰ(保育所) 保育内容(表現Ⅰ音楽) 保育表現技術演習Ⅰ(音楽)					

専任	准教授	大野 泰子 (62)	平成29年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 介護等体験（事前事後指導を含む） 学校保健（学校安全を含む） 学校保健演習 養護概説 ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 養護実習 養護実習事前事後指導 ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 教職実践演習（養護） 学校看護学					
専任	准教授	杉山 佳菜子 (35)	平成29年4月	こども学概論 教育心理学（幼稚園） ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 家庭・子育て支援論 こどもの理解 こどもと保育カウンセリング					
専任	准教授	上田 慎二 (48)	平成29年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ キャリアデザインⅡ こども造形の基礎Ⅰ こども造形の基礎Ⅱ 保育内容（表現Ⅱ造形） ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 保育表現技術演習Ⅱ（造形） 保育表現技術演習Ⅲ（こどもの文化）					
専任	准教授	榎原 尉津子 (49)	平成29年4月	保育内容（健康） こどもの運動遊びⅠ こどもの運動遊びⅡ レクリエーション概論 レクリエーション活動援助法 レクリエーション実習 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 鈴鹿学					
専任	講師	森 慶恵 (53)	平成31年4月	保健科教育法Ⅰ 保健科教育法Ⅱ 保健科教育法Ⅲ 保健科教育法Ⅳ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 教育実習（保健） 教育実習事前事後指導（保健） 教職実践演習（保健）					
専任	助教	中山 真 (32)	平成29年4月	保育の心理学Ⅰ 発達心理学 教育心理学（養護・保健） 保育の心理学Ⅱ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 臨床心理学 ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 精神保健					
専任	助教	小川 真由子 (40)	平成29年4月	基礎看護学 基礎看護学実習 学校看護学実習 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 基礎臨床看護実習 地域臨床看護実習 臨床看護実習事前事後指導 ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ					
専任	助教	大久保 友加里 (30)	平成29年4月	こどもと音楽Ⅰ こどもと音楽Ⅱ キャリアデザインⅠ 児童文化と表現 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 保育実習指導Ⅱ又はⅢ（保育所又は施設） 保育実習Ⅱ又はⅢ（保育所又は施設）					
兼担	講師	ジャンビエル アントワ (54)	平成29年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ					
兼担	講師	松倉 信幸 (58)	平成29年4月	英語コミュニケーションⅠ					
兼担	講師	周 国龍 (62)	平成30年4月	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ					
兼担	講師	齋藤 千恵 (53)	平成29年4月	文化人類学					

兼任	講師	中野 潤三 (63)	平成30年4月	国際関係論					
兼任	講師	細井 和彦 (53)	平成30年4月	歴史学					
兼任	講師	富田 寿代 (61)	平成30年4月	環境学					
兼任	講師	仲 律子 (49)	平成29年4月	心理学 ボランティア活動 教育相談の理論と方法					
兼任	講師	今光 俊介 (48)	平成29年4月	マーケティング論 経営学総論					
兼任	講師	田中 利佳 (55)	平成29年4月	スポーツと健康 I (実技)					
兼任	講師	ブライアン マホー (43)	平成30年4月	英語コミュニケーションⅢ					
兼任	講師	木村 有里 (40)	平成29年4月	保育表現技術演習 I (音楽) 科学と芸術の間 (音楽史) こころの癒しと音楽					
兼任	講師	榊原 博美 (56)	平成30年4月	道徳教育の理論と方法					
兼任	講師	長澤 貴 (49)	平成29年4月	教育原理 (養護・保健) 教育原理 (幼稚園・保育) 人権論 教職実践演習 (養護) 教職実践演習 (保健) 教育方法と技術 (養護・保健) 教育方法と技術 (幼稚園)					
兼任	講師	大西 範和 (59)	平成31年4月	生理学					
兼任	講師	須永 進 (66)	平成30年4月	教育・保育課程論					
兼任	講師	小孫 康平 (65)	平成30年4月	教育方法と技術 (養護・保健) 教育方法と技術 (幼稚園)					
兼任	講師	毛利 隆宏 (65)	平成30年4月	教育課程論					
兼任	講師	櫻井 秀樹 (46)	平成29年4月	微生物学及び免疫学 解剖学 生物学 学校環境衛生実習					
兼任	講師	大金 朱音 (54)	平成32年4月	スポーツ外傷・障害論					
兼任	講師	高井 和男 (59)	平成30年4月	スポーツと健康 II (講義)					
兼任	講師	永石 喜代子 (70)	平成32年4月	精神看護学					
兼任	講師	竹中 浩 (70)	平成30年4月	幼児英語指導法					
兼任	講師	中谷 恵子 (62)	平成29年4月	多文化理解					
兼任	講師	陶山 宗幸 (57)	平成29年4月	日本国憲法					
兼任	講師	小島 佳子 (66)	平成30年4月	乳児の保育 こどもの保健演習 障がい児の支援					
兼任	講師	強力 さとみ (63)	平成31年4月	ヘルスカウンセリング					
兼任	講師	杉本 陽子 (67)	平成30年4月	小児看護学 (小児保健を含む)					
兼任	講師	飯田 幸雄 (60)	平成30年4月	特別支援教育概論					
兼任	講師	林 浩司 (43)	平成31年4月	薬理概論					
兼任	講師	福永 峰子 (57)	平成29年4月	自然科学基礎					
兼任	講師	神谷 勇毅 (37)	平成29年4月	情報処理 I 情報処理 II 情報処理論 生活統計 数理工学					
兼任	講師	清水 京子 (64)	平成30年4月	保育内容 (環境)					
専任	講師			こどもと家庭の福祉 こどもと社会のソーシャルワーク I こどもと社会のソーシャルワーク II					平成29年6月 変更書提出予定
兼任	講師			保育実習指導 II 又は III (保育所又は施設) 保育実習 II 又は III (保育所又は施設)					後任未定

- (注) ・ 申請書の様式第3号 (その2の1) に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成29年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合 (「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。) は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査 (AC教員審査) を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書 (AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度 () 書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
14 名	7 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
7	4	2	3	16	5	4	0	3	12	8	4	2	3	17
(5)	(4)	(0)	(3)	(12)						[1]	[0]	[0]	[0]	[1]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	1 名	6 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1		【該当なし】	必修						
			選択						
			必修						
2			自由						
			必修						
			必修						
合計（A）					後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1		【該当なし】	必修						
			選択						
			必修						
2			自由						
			必修						
			必修						
合計（C）					後任補充状況の集計（D）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）		後任補充状況の集計（B）+（D）						
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
【該当なし】 人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年8月)	「理論と実践の一体的理解」を具体的に実現する方法については、教員間で十分な共通理解を図るとともに、学生にも十分伝わるよう努めること。	留意事項	シラバス作成や授業準備の会議意見交換で共通理解を図りFD活動でも徹底。教職教育センターでも情報共有。学生はがダンスや授業で趣旨を十分説明し理解を得ている。
設 置 時 (28年8月)	「キャリアデザインⅢ」及び「キャリアデザインⅣ」について、授業科目の概要ではキャリア形成力向上を目的とし、教員としての自覚や使命感の高揚を図るとあるが、シラバスは一般的な就職支援対策講座や公務員試験対策講座のようであるため、授業科目の概要に沿ったシラバスになるよう適切に改めること。	留意事項	「キャリアデザインⅢ」及び「キャリアデザインⅣ」の担当者が授業内容を再考した。就職支援対策講座のごとく見なされる内容ではなく、自らのキャリア形成力を向上させる内容に改めた。
設 置 時 (28年8月)	教員の補充を必要とされた9授業科目については、科目開設時までに教員を充足すること。うち、専任教員の配置を必要とされた7授業科目については、確実に専任教員を配置すること。	留意事項	専任教員の設置を必要とされた7科目のうち、「保育表現技術演習Ⅰ(音楽)」および「保育内容(表現Ⅰ音楽)」の2科目は、教員審査の結果により、科目開設時までに専任教員の設置が決定している。「保育実習指導Ⅱ又はⅢ(保育所又は施設)」および「保育実習Ⅱ又はⅢ(保育所又は施設)」の2科目は、教員審査の申請を行った教員は、不可であったが、当該科目については兼任可となったため、科目開設時までに兼任教員を配置する。「こどもと社会のソーシャルワークⅠ」、「こどもと社会のソーシャルワークⅡ」および「こどもと家庭の福祉」の3科目は、平成30年度以降開設科目のため、平成29年度第2回目の教員審査に申請する。

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年8月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	60歳代の教員が着任しているが、支障なく新入生の授業を担当し、30歳代の若手教員へ良き助言をしている。日常的にFD活動等を展開し、一層の充実をはかる。	平成27年度末に立てた5年間の中期事業計画を遂行するなかで教育研究の連続性を踏まえた新規採用計画を準備すると同時に、適宜、昇格人事も検討する。

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<こども教育学部 こども教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部に自己点検・評価委員会を設置し、下部組織として、「FD・SD部会」を設置している。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>（平成28年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD・SD部会 平成28年4月1日～平成29年度3月31日 必要に応じて随時開催。 ・ 構成員：大学教員3名、短期大学部教員2名、事務局職員2名の7名 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD・SD活動の基本方針策定に関する事項 ・ FD・SD研修会に関する事項 ・ 教育活動の組織的改善に関する事項 ・ 事務機能の組織的改善に関する事項 ・ 学生の授業評価の実施に関する事項 ・ 授業方法の改善に関する事項 ・ 教職員の研修及び資格取得に関する事項 ・ その他FD・SD活動に関し、大学学長又は短期大学部学長が必要と認めた事項 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生に対する授業評価アンケート ・ 授業評価アンケートの集計、分析及び学生への結果のフィードバック ・ FD・SD研修会の実施 ・ 教員相互の授業見学及び事後検討会の実施 ・ 外部講師による研修会の実施 ・ 県内高等教育機関合同FD研修会の実施
--

b 実施方法

- ・前期と後期の年2回、全学的に全授業科目を対象として履修学生に対し、授業評価アンケートを実施。
- ・毎月の定例教授会開催日にあわせて、30分から60分程度の内容でFD又はSD研修会を実施。
- ・授業参観期間を設定し、教員による相互見学を実施。その後、相互評価による事後評価研修会を実施。
- ・外部講師による研修会と意見交換会を実施。
- ・県内高等教育機関参加型のFD研修会の実施及び他大学のFD研修会への参加。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・授業参観
前期：平成28年6月27日～7月9日
後期：平成28年11月21日～12月3日
- ・授業参観事後評価研修会
前期：平成28年8月3日 参加者37名
後期：平成28年12月7日 参加者24名
- ・授業評価アンケート
前期：平成27年7月 後期：平成28年1月
- ・FD研修会
第1回 6月23日 参加者10名 ※外部講師
第2回 7月27日 参加者41名
第3回 9月28日 参加者49名
第4回 10月26日 参加者46名
第5回 12月21日 参加者46名
第6回 2月22日 参加者39名 ※外部講師を含む
- ・県内高等教育機関合同FD研修会 2月8日 参加者40名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FD・SD部会とは別に、大学及び短期大学部に設置されている「企画・運営部会議（学長が議長）」において、授業改善に関する事項について意見交換を行っている。

また、必要に応じて、学長が教授会に出席し、授業改善に関する方針等を述べている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期：平成27年7月 後期：平成28年1月

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員には、授業評価アンケートの収集後、集計結果を配布。

学生には、授業評価アンケート集計結果をファイルし、自由に閲覧できるよう備付け。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

新入生が入学して約1ヵ月を経過したが、大学における学修に関し、入学前オリエンテーションや入学後のガイダンスが功を奏し、受講態度や課題への取り組みは良好である。大学・短期大学部共通の基礎教育科目「鈴鹿学」への関心も高く、今後のアクティブラーニング的活動にも期待がもてる。7名の専任教員が担当する基礎ゼミナールも、大学の学びに関する説明、図書館利用や文献検索、地域連携や社会貢献の取り組みなどの説明を行い、グループワークでも役割分担を積極的に決めるなど、順調に推移している。現在のところ体調を崩して欠席する学生もなく、こども教育学部は教育目的に沿った教育を順調に展開しはじめたといえる。教職員も、4年間の学びのプログラムを学生保護者に提示しつつ、個々の学生との面談を行い、より丁寧で適切な指導ができるように進めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・公表済み：日本高等教育評価機構による認証評価を受審

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開：<https://www.suzuka-iu.ac.jp/about/assessment.html>

③ 認証評価を受ける計画

- ・本学は、平成28年度に日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、「大学評価の基準」に適合しているとの認定を受けた。

なお、認定期間は、7年間である。

今後の計画は、本学の自己点検・評価を毎年度実施し、認証評価を受ける年度は検討する。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年6月30日)